

あおもり漁連

故 植村正治氏 書

甦れ!! 協同組合運動

No.
180



CONTENTS

2025年度通常総会開催	1
本会新役員体制の発足	3
令和7年度北海道・青森県の小型いか釣漁業者情報交換会	3
本会二木春美代表理事会長が全漁連理事に重任	4
令和7年度「ホタテの日」記念イベント開催	5
ほたて供養祭開催	6
佐井村うに祭り2025同時開催 / 商品紹介	7
自民党森山幹事長への要請及び意見交換	8
2025年漁協役職員研修会	8
海事故ゼロキャンペーン活動の展開	9
重大漁船海難防止講習会	9
令和7年度青森県さけます増殖流通振興協会通常総会開催	10
青森県漁連ホタテガイ取扱実績	10
2025協同組合年実行委員会立ち上げ	11
青森県漁連新人職員紹介	11

2025.9

資源・金融・共済の三本柱推進

2025年度通常総会開催

6月16日、青森県水産ビル7階大会議室において、青森県漁連2025年度通常総会を開催し、2024年度事業実績、2025年度事業計画、2025年度内における借入金の最高限度に関する件等、合計7議案が上程されました。



挨拶を述べる二木会長

なるスルメイカとサケが長期的な大不漁となり、加えて、クロマグロの資源管理が相まって、極めて厳しい経営を余儀なくされております。

また、ホタテ養殖漁業においては、2年連続しての種苗不振と災害級の大量へい死被害により、令和6年度は3万トン、更に、今年度は2万トンにまで激減する見込みであり、ホタテ養殖漁業始まって以来、最大の危機に直面しております。

このことから本会では、国や県、関係機関に対して、この窮状を強く訴え支援要請を行って参りました。

その結果、青森県におかれましては、漁船漁業に対し、SN事業の係る掛金への補助を2年連続で手当てして戴き、ホタテ養殖漁業に対しては、親貝確保に係る基金造成への支援を戴きました。

この場をお借りし、改めまして宮下知事をはじめ県の方々にお礼も申し上げます。

開催にあたり、二木会長が次の通り挨拶を述べました。

「近年の漁業情勢は、海洋環境の激変による漁獲不振に加え、国際情勢の緊迫化に伴う燃油・資材価格の高騰、更には、アルプス処理水の海洋放出に伴う中国の輸入停止措置の影響で、ホタテやナマコの価格が下落するなど、漁業・漁協経営はこれまでにない厳しい状況におかれております。

特に、漁船漁業においては、主力と



この様に、今年度も厳しい状況が続くと思われませんが、昨年に引続き、機器導入事業をはじめとした3千億円規模の大型予算とアルプス基金事業の積極的な活用推進し、漁業所得の向上に努めて参ります。

また、アルプス処理水の海洋放出に伴う賠償については、本会が東京電力との交渉窓口となり、損害分を確実に獲得するよう進めて参ります。



更に、漁協の組織・経営基盤強化については、年々、小規模化が進む漁協の現状と課題を抽出し、漁協単体での経営改善や合併による基盤強化など、組織強化対策を積極的に講じて参ります。

また、2025年度の計画については、海水温の上昇や漁場環境の機能低下に伴う、漁獲不振とホタテの大幅減産に加えて、アメリカの相互関税による魚価への影響など、漁協の柱となる販売事業が大変厳しい状況にあります。協同組合の原点に立ち返り、本県水産業の安定と発展に寄与すべく業務に邁進して参ります。会員の皆様の特段のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



祝辞を代読する奥田副知事



議長を務めた大畑町漁協 田高組合長

続いて、来賓を代表して、宮下青森県知事（奥田副知事代読）より祝辞があり、その後、田高大畑町漁協組合長を議長に選出し議事に入りました。議事では、第1号議案の2024年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案に関する件を始めとする7議案について審議が行なわれ、いずれも原案通り承認決定されました。

本会新役員体制の発足

2025年6月16日開催の通常総会において欠員のあった理事1名に後藤石雄氏(平内町漁協)が選任され以下のとおりの体制となりました。

役 職	氏 名	所 属
代表理事会長	二 木 春 美	横 浜 町 漁 協
副 会 長 理 事	坂 井 幸 人	佐 井 村 漁 協
専 務 理 事	熊 木 正 徳	員 外
理 事	富 田 重 基	鯡ヶ沢町漁協
理 事	南 谷 雅 人	尻 屋 漁 協
理 事	澤 田 繁 悦	青 森 市 漁 協
理 事	熊 野 稔	三 沢 市 漁 協
理 事	後 藤 石 雄(新任)	平 内 町 漁 協
代 表 監 事	今 進	川 内 町 漁 協
監 事	尾 崎 幸 弘	八 戸 み な と 漁 協
監 事	梶 浦 武 也	十 三 漁 協

令和7年度北海道・青森県の小型いか釣漁業者情報交換会

令和7年度 北海道・青森県の小型いか釣漁業者情報交換会が令和7年4月16日(水)に札幌で開催され、本県16名・北海道18名の計34名が出席致しました。

両道県のいか釣操業状況、操業協定内容の確認、操業に係る懸案事項等を情報交換した他、スルメイカの窮状における内外への発信力強化について活発な議論が交わされました。



本会二木春美代表理事会長が全漁連理事に重任

6月19日開催の全漁連通常総会において二木春美代表理事会長（横浜町漁協）が全漁連理事に選任され以下のとおりの体制となりました。

役 職 名	氏 名	所 属
代 表 理 事 会 長	坂 本 雅 信	千葉県漁業協同組合連合会 代表理事会長
代表理事副会長	久保田 正	九州信用漁業協同組合連合会 経営管理委員会会長
副 会 長 理 事	阿 部 国 雄	北海道漁業協同組合連合会 代表理事会長
副 会 長 理 事	田 沼 政 男	兵庫県漁業協同組合連合会 代表理事会長
代 表 理 事 専 務	内 田 珠 一	員外
常 務 理 事	三 浦 秀 樹	員外
常 務 理 事	石 川 和 彦	員外
常 務 理 事	木 村 直 人	員外
理 事	深 山 和 彦	北海道信用漁業協同組合連合会 代表理事会長
理 事	二 木 春 美	青森県漁業協同組合連合会 代表理事会長
理 事	山 崎 義 弘	岩手県漁業協同組合連合会 代表理事会長
理 事	寺 沢 春 彦	宮城県漁業協同組合 代表理事組合長
理 事	中 田 亨	石川県漁業協同組合 代表理事組合長
理 事	高 田 充 郎	静岡漁業協同組合連合会 代表理事会長
理 事	濱 口 慶 太	三重県漁業協同組合連合会 代表理事会長
理 事	岡 修	大阪府漁業協同組合連合会 代表理事会長
理 事	樋 口 元 武	広島県信用漁業協同組合連合会 代表理事会長
理 事	森 友 信	山口県漁業協同組合 代表理事組合長
理 事	平 井 義 則	愛媛県漁業協同組合 代表理事組合長
理 事	高 平 真 二	長崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長
理 事	市 田 恵八朗	鹿児島県漁業協同組合連合会 代表理事会長
代 表 監 事	高 橋 征 人	神奈川県漁業協同組合連合会 代表理事会長
常 任 監 事	杉 田 成	員外
監 事	道 井 秀 樹	富山県漁業協同組合連合会 代表理事会長
監 事	田 村 俊 二	高知県漁業協同組合連合会 代表理事会長
監 事	上 原 亀 一	沖縄県漁業協同組合連合会 代表理事会長

令和7年度「ホタテの日」記念イベント開催

青森ホタテのPRと消費拡大のため、青森県漁連とむつ湾漁業振興会では平成10年に6月18日を「ホタテの日」と制定し、本年度は6月11日に開催しました。

開会式では、むつ湾漁業振興会の立石会長より、「コロナの影響によりイベント中止を余儀なくされた事もありましたが、令和4年から感染対策を講ずることで無事再開することができました。陸奥湾のホタテ漁業は、平成22年の高水温による大量へい死は過去最大の被害となりましたが、官民一体となった対策を講じたことで、平成27年には見事100億円産業として復活できました。その後は、平成28年には254億円という過去最高を記録するとともに、令和に入ってから安定的な水揚げを維持する事ができましたが、昨年一昨年と、夏の異常気象により平成22年を上回る甚大な高水温被害を受けました。その後、県や関係各所のご支援を頂きながら「はたて産業の再生」に向け邁進している所でございます。また、中国の輸入停止措置の際は、皆様の「応援消費」のお力添えにより国内消費量が拡大し商機を脱する事ができました。本日は、日頃から陸奥湾ホタテをご愛用頂いている皆様に感謝の気持ちを込めて、「陸奥湾の美味しいホタテ」を提供させていただきますので、今後とも宜しくお願い申し上げます。」と挨拶を述べました。



挨拶をする立石会長





ライスボールみどりちゃんもお手伝い

続いて、平内町の船橋町長、並びに、県水産局の種市局長（石戸水産振興課長代読）の祝辞を頂きました。その後、イベントとしてステージ横のテントにおいて、来場者先着500名様に対して「ボイルホタテ」と「ホタテの日記念ウチワ」の無料配布が行われました。また、昨年に引き続き、「焼ボイルホタテの無料試食」を先着600名に提供しました。

その他、ほたて広場にて2,000円以上購入の方を対象とした「活ホタテ3kg」が30名様に当たる抽選会に加えて、ステージイベントとして、県内を拠点に活躍しているご当地アイドル「ライスボール」のミニライブが行われました。なお当日は早朝から大勢の来場者が駆け付けて大盛況の中、無事にイベントが終了しました。

ほたて供養祭開催

令和7年7月1日（火）、平内町「ほたて広場」にて、ほたて供養祭が執り行われました。

開式の儀の後、玉串奉奠を行い、敷地内の「ほたて供養塔」前において、立石政男むつ湾漁業振興会会長、二木春美青森県漁連会長をはじめ、ほたて関係者並びに御来賓の方々約30名が、「ほたて貝」に感謝の祈りを捧げ、閉式の儀となり、無事に神事を執り行う事が出来ました。



佐井村うに祭り2025同時開催

佐井村うに祭り！20周年を記念して初の試みとなる佐井村会場と青森市会場で6月21日（土）に同時開催されました。青森会場の水産ビルには午前8時30分の整理券の配布にもかかわらず、6時前から行列ができるなど、大勢の来場者が訪れ500食限定の配布は30分程で売り切れ大盛況となりました。



また、ブースでは新鮮な十三湖産しじみのすくいどり、開洋漁業のキンメダイの加工品、佐井村漁協の生うに、県漁連のスルメイカー夜干しなどがあつという間に売り切れとなり、お客様も大変喜んでいただけたイベントとなりました。帰り際のお客様からは、来年も開催をお願いされるなど、佐井村うに丼の魅力をまざまざと感じるイベントとなりました。



商 品 紹 介

○青森県産ほたてめし

「まるで炊き立て」のふっくらモチモチのほたてご飯、青森県産食材のみを使用した贅沢でほっとするおすすめ商品！



○器ごと食べるほたてグラタン

オーブントースターで加熱処理するだけ。とろとろのほたてグラタンとパリパリの器ごといただけるSDGSなグラタン！



自民党森山幹事長への要請及び意見交換

7月4日、森山幹事長をはじめとする自民党の議員方に対し、本県漁業の取り巻く環境と窮状を理解して頂き、この現状を打開すべく下記の3項目を要請し、その後意見交換をいたしました。



要請内容：

- 1.クロマグロによる漁具・漁獲被害対策として漁具被害及び、漁獲被害相当分についての手当
- 2.ホタテ養殖の再生に向けた対策として大量へい死に係る早急の原因究明とその対応策を講じること
- 3.物価高騰及び不漁対策として漁業経営SN構築事業の更なる事業拡充を図ること



自由民主党 森山幹事長

要請先：

自由民主党 森山裕幹事長、津島衆議院議員、江渡衆議院議員、高橋県議会議員

要請者：

二木会長、坂井副会長、熊木専務、富田組合長、南谷組合長、澤田組合長、熊野組合長、後藤組合長、成田信漁連運営委員長、奈良岡基金協会運営委員長、小鹿漁船保険青森県支所長



2025年漁協役職員研修会

本県漁協経営については、漁業生産量の減少に伴う経営基盤の弱体化もさることながら、組合員減少や職員不足に歯止めがかからず、事務停滞が散見される状況下にあります。

かつては漁村地域の中核的組織でありましたが、小規模化が更に加速することが想定されることから、「漁業協同組合」のこれまでの役割とこれからのあるべき将来像について再考し、持続可能な漁協経営を実現させるため、北海学園大学の濱田教授を招いて研修会を実施しました。

本研修会は、県内漁協及び系統団体の筆頭職員、約60名が出席し、実りある研修となりました。



二木会長



濱田教授



熊木専務

日 時 2025年7月8日 14時30分
場 所 アップルパレス青森 3階「ねぶたの間」
研修内容 「漁協の役割と未来への展望」

講師：北海学園大学 経済学部教授 濱田武士

海事故ゼロキャンペーン活動の展開

海難防止思想の普及、高揚を図り、海洋の安全保障及び海洋人材の育成と、国民の理解増進を推進するため、海の月間の時期にあわせ、7月16日から31日まで16日間「海難ゼロへの願い」をスローガンとした官民一体の全国活動として「海の事故ゼロキャンペーン」を展開しております。

青森県海の事故ゼロキャンペーンを推進するにあたり関係機関を参集し、7月16日青森港湾合同庁舎前において出動式を行いました。



<重点事項>

- ・ 小型船舶などの海難防止
- ・ 見張りの徹底及び船舶間コミュニケーションの促進
- ・ ライフジャケットの常時着用など事故救命策の確保
- ・ ふくそう海域などの安全性の確保



重大漁船海難防止講習会

本会及び海上保安部・青森県・日本漁船保険組合青森県支所の4機関共同で重大漁船海難防止に関する共同計画書を策定し、これに基づき活動を実施しております。

この活動の一環として、2025年8月18日 八戸機船漁業協同組合（受講者：30名、開催場所：八戸水産会館2階大会議室）において重大漁船海難防止講習会を実施いたしました。

海難防止のためのポイントを漁船安全ノウハウ集を用いて説明したあと、海難防止についての啓発活動を行いました。



令和7年度青森県さけます増殖流通振興協会通常総会開催

7月22日、青森県水産ビルにおいて、令和7年度青森県さけます増殖流通振興協会通常総会が開催され、令和6年度収支決算、令和7年度事業計画など全4議案が原案通り承認決定されました。

令和6年度のスケの水揚げ状況は、全国的な漁獲不振で、本県においても沿岸漁獲数量は86トンと前年度対比46%の実績となり、近年急激な漁獲不振となっております。このような状況の中、種卵確保が一層困難になっておりますが、今年度において本協会では、スケ稚魚放流計画5千万尾の計画達成を目指し、関係機関と連携を図り、海産親魚の供給、北海道等卵の移入により種卵確保に努めて参ります。



挨拶を述べる二木会長



祝辞を述べる青森県水産振興課石戸課長



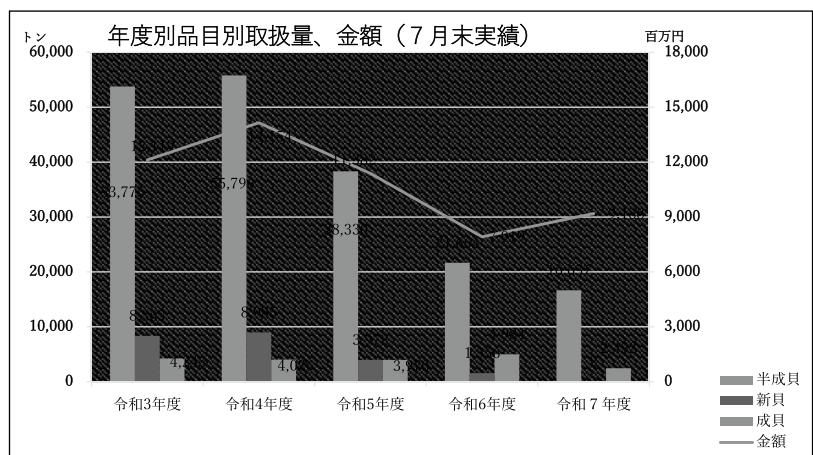
青森県漁連ホタテガイ取扱実績

令和7年度7月末取扱実績は、数量19,316t（前年度比32%減）、金額（税込）91億8千万円（16%増）となりました。

半成貝については、高水温によるへい死、餌不足による生育不良の影響で昨年より更に2割強の減産となっておりますが、平均単価については減産等の影響により427円と昨年同期の245円を大きく上回る高値となりました。

成貝は昨年の高水温の影響により、数量2,452t（前年度比51%減）と前年の半分程への減産となり、新貝については、生育不良による出荷時期の遅れやマダイの食害等の様々な要因により、昨年同期1,556tに対して数量2tと大幅な減産となっております。

水揚金額については、主要品目である半成貝の水揚げが7月末でほぼ終了した事から、今年度も水揚金額100億円到達は厳しいものと思われます。



2025協同組合年実行委員会立ち上げ

2025年は国連によって国際協同組合年と定められましたが、本県においても協同組合の役割やその価値について、広く県民に認知されることを目的として、第1回青森県実行委員会を開催し、各団体の代表が出席のもと今年度の取組について協議しました。

日 時 2025年7月18日 11時～

場 所 農協会館 3階 中央会第1会議室

出席団体 青森県農業協同組合中央会

青森県生活協同組合連合会

青森県漁業協同組合連合会

青森県森林組合連合会

労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 北東北事業本部



二木会長

青森県漁連新人職員紹介



名 前：須藤 愛生（まお）

配属先：業務部 ほたて課

趣 味：散歩

特 技：料理

一 言：一日も早く皆様のお力になれるよう、持ち前の明る
さで精いっぱい務めます。

今後ともよろしくお願いいたします。

2025国際協同組合年

2025 International Year of Cooperatives



国連は、持続可能な生産と消費、食料安全保障、気候変動対策、地域の人々への医療・福祉、働きがいのある人間らしい仕事の創出、すべての人が参加できる社会づくりなど、さまざまな分野で持続可能な開発目標（SDGs）に貢献している協同組合を評価し、その認知の向上と協同組合の振興のために、2025年を国際協同組合年（International Year of Cooperatives：IYC）に決めました。

協同組合は国際協同組合年を機に、相互扶助（助け合い）の精神に基づき、持続可能な地域社会づくりにいっそう貢献してまいります。

協同組合はよりよい世界を築きます

Cooperatives Build a Better World

2025国際協同組合年全国実行委員会

事務局：一般社団法人日本協同組合連携機構（JCA）



2025国際協同組合年
全国実行委員会は
IYC2025に賛同しています。



国際協同組合年

協同組合の発展と認知度向上の 絶好の機会として 2025国際協同組合年を活かしましょう

国際年とは

国連は「一年間を通じて、平和と安全、開発、人権・人道の問題など、ひとつの特定のテーマを設定し、国際社会の関心を喚起し、取り組みを促すため」に「国際年」を制定しています。国連はその一環として2023年12月に、2025年を2012年に続く2回目の国際協同組合年に決めました。

2025国際協同組合年の活動目標

1

協同組合に対する理解を促進し、認知度を高めます

- 協同組合が地域社会の課題解決や持続可能な開発目標（SDGs）への貢献など公益的役割を果たしていることを発信します。
- 活動を通じて、協同組合をめぐる諸制度の整備に向けた機運醸成を目指します。

2

協同組合の事業・活動・組織の充実を通じて SDGs 達成に貢献します

- 事業や活動を通じてSDGs達成にいっそう貢献し、協同組合の理解者・共感者、そして組合員を増やします。

3

地域課題解決のため協同組合間連携やさまざまな組織との連携を進めます

- 複雑化・深刻化する地域課題の解決に向けて、協同組合同士やさまざまな組織と連携して取り組みを進めます。

4

国際機関や海外の協同組合とのつながりを強めます

- 国連機関や国際協同組合同盟（ICA）、世界の協同組合と連携し活動します。
- 世界の協同組合から学ぶとともに、日本の協同組合の取り組みを発信します。

「学び」「実践し」「発信する」取り組みを進めましょう

1 学び

- 2025国際協同組合年について組合員・役職員の間で共有しましょう。
- 「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」について学習しましょう。
- 持続可能な社会の実現に向けた自組織の取り組みを学習しましょう。

2 実践

- 「学び」を通じて見えてきた課題について話し合い、さらなる実践につなげていきましょう。

3 発信

- こうした組合員・役職員の学び、実践を社会に積極的に発信しましょう。

令和7年10月2日

〈発行〉青森県漁業協同組合連合会 青森市安方一丁目1番地32号 TEL017-722-4211(代)
〈印刷〉ワタナベサービス株式会社